

株 主 各 位

富 山 県 高 岡 市 早 川 70 番 地  
三 協 立 山 株 式 会 社  
代表取締役社長 山 下 清 胤

## 第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、当社に平成26年8月26日（火曜日）午後5時20分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年8月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 富山県高岡市早川70番地  
三協立山株式会社 本社 ショールーム2階大ホール
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項 第69期（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

- 
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.st-grp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 事業報告

(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

#### (1) 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安による輸入資材価格の高止まりや技能労働力需給を中心とした労働市場の逼迫によるコスト増の影響が発生するなど、厳しい側面も見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、政府の金融・財政政策などによる効果を背景とした消費マインドの向上や企業の収益改善に伴う設備投資の増加などにより、景気は緩やかに回復いたしました。

建材市場におきましては、住宅投資、公共投資が堅調に推移しました。アルミニウム型材及びビレットの国内市場は、一般機械、電機、輸送分野を中心に好調な動きが見られました。商業施設市場は、コンビニエンスストアを中心とした積極的な出店などにより堅調な推移となりました。

このような状況の中、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取り組みを進めるとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,952億36百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益166億13百万円（前連結会計年度比37.6%増）、経常利益155億53百万円（前連結会計年度比41.3%増）、当期純利益126億98百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期の配当につきましては、すでに実施しました中間配当10円に、期末配当25円を加えた1株当たり35円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き内部留保の充実を中心としつつ、安定的な配当を継続してまいります。

事業別の概況は次のとおりです。

### 【建材事業】

建材事業につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景とした新設住宅着工増加への対応や公共事業の取り込みを進めるとともに、販売網の強化や改装・リフォーム需要への対応などを積極的に推し進めました。

ビル建材事業ではコスト改善を強く推進するとともに、販売網の強化や自然換気商品などの差別化商品の拡販を行ってまいりました。また、自然換気システム「ARM-S@NAV」がドイツの「iFデザイン賞2014」を受賞しました。

改装・環境分野のSTER事業では、学校、マンション、一般ビルなど改装提案に注力するとともに、コスト改善を進めてまいりました。

住宅建材事業では消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要などの取り込みを図るとともに、業界トップクラスの断熱性を実現した新樹脂窓「スマージュ」「トリプルスマージュ」などの新商品の市場投入や、リフォーム需要の取り込みを行ってまいりました。また、第7回キッズデザイン賞で、「玄関ドア電気錠 UBキーガル」と「ナノイー搭載内部額縁」の玄関ドア2商品が2部門で受賞しました。

エクステリア建材事業では、販売網の強化や消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の取り込みなどを行ってまいりました。また、2013年春に発足した、建築家と新しい住空間を考えるプロジェクト「SACLAB（サクラボ）」での初の製品となるフェンス「S. ボーダー」の開発や、ガーデンテラス「スマーレ」に自然の風を効率的に取り入れることができる業界初の機能窓を採用するなど、新商品の市場投入を行いました。

以上の結果、売上高2,257億6百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益123億65百万円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。

### 【マテリアル事業】

マテリアル事業につきましては、合金開発から高精度・大型形材・精密加工の一貫生産体制の強みを活かした既存領域の拡大とともに、産業用太陽光発電需要や輸送関連需要の取り込みなどを進めました。また、当社のアルミ押出、加工、組立技術が、豪華寝台列車クルーズトレイン「ななつ星in九州」の車輻内装材に採用されました。事業拡大、新規分野への参入に向け、石川精機株式会社の取得など、事業基盤強化に向けた体制を整備しました。

以上の結果、売上高383億9百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益29億96百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

**【商業施設事業】**

商業施設事業につきましては、コンビニエンスストアを中心とした新規出店や改装需要の取り込みを推進してまいりました。また、海外においては、中国（上海）の製造・販売拠点を中心に現地に進出している日系小売業及び現地資本の小売業への販売拡大を進めるとともに、欧米を含めた海外での販売拡大などに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高310億80百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益12億87百万円（前連結会計年度比41.0%増）となりました。

## 《事業別の売上高と営業利益の推移》

事業区分		第 68 期		第 69 期		前連結会計年度比	
		(平成24年6月～ 平成25年5月)		(当連結会計年度)			
			構成比		構成比	増	減
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
建材事業	売上高	209,172	77.0	225,706	76.4	16,534	7.9
	営業利益	8,747	72.5	12,365	74.4	3,618	41.4
マテリアル事業	売上高	33,734	12.4	38,309	13.0	4,575	13.6
	営業利益	2,079	17.2	2,996	18.0	916	44.1
商業施設事業	売上高	28,710	10.6	31,080	10.5	2,369	8.3
	営業利益	913	7.6	1,287	7.7	374	41.0
その他	売上高	139	0.1	139	0.0	0	0.3
	営業利益	104	0.9	95	0.6	△8	△8.0
消去 又は全社	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	229	1.9	△131	△0.8	△360	-
合計	売上高	271,757	100.0	295,236	100.0	23,479	8.6
	営業利益	12,073	100.0	16,613	100.0	4,540	37.6

- (注) 1. 第69期に記載の△は、当連結会計年度の損失を示しております。  
2. 前連結会計年度比増減に記載の△は、前連結会計年度比減少を示しております。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資総額は66億90百万円であります。その主なものは、設備の合理化、修繕であります。

### (3) 資金調達の状況

当社グループにおいて、当連結会計年度中、設備投資などの所要資金として、金融機関から長期借入により110億円の資金調達を行いました。

## 2. 財産及び損益の状況

区 分	三協・立山ホールディングス株式会社 (注1)		第 68 期 (平成24年 6月～ 平成25年 5月)	第 69 期 (当連結会計年度) (平成25年 6月～ 平成26年 5月)
	第 8 期 (平成22年 6月～ 平成23年 5月)	第 9 期 (平成23年 6月～ 平成24年 5月)		
売 上 高 (百万円)	260,978	272,554	271,757	295,236
営 業 利 益 (百万円)	7,906	10,398	12,073	16,613
経 常 利 益 (百万円)	6,410	9,037	11,009	15,553
当 期 純 利 益 (百万円)	635	4,609	11,635	12,698
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2 円 2 銭	14 円 72 銭	370 円 3 銭	404 円 9 銭
純 資 産 (百万円)	48,210	54,209	68,205	72,241
総 資 産 (百万円)	212,172	212,862	216,545	234,243

- (注) 1. 上表の第8期及び第9期は、平成24年12月1日に吸収合併いたしました親会社であった三協・立山ホールディングス株式会社の値を参考として記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。期中平均発行済株式数は、三協・立山ホールディングス株式会社第8期313,323,669株、第9期313,255,623株、第68期31,443,789株、当連結会計年度31,424,855株となっております。

### 3. 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、消費税増税後の一時的な需要減少が見込まれるものの、政府の政策による効果や消費マインドの改善が続くことなどにより、景気は緩やかな回復が続くものと思われまます。一方、円安などによる輸入原材料価格の上昇が継続することなども見込まれます。

建材市場につきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などにより、平成26年度の新設住宅着工戸数は86.7万戸（前年度比88%）、非木造建築着工床面積は83百万㎡（前年度比96%）が見込まれるなど、市場は縮小するものと想定しております。

アルミニウム型材及びビレットの国内市場では、一般機械・電機・輸送分野を中心に、軽量化のニーズの底堅さなどから、引き続き市場の拡大が見込まれます。

商業施設市場では、コンビニエンスストアを中心に新規出店数が増加するなど、堅調な推移が見込まれます。

このような状況を見据え、当社は平成23年7月に発表いたしました「VISION2020」の実現に向け、「さらなる成長と新たな価値創造」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画を推進しており、平成26年度は本中期3ヵ年経営計画の最終年度となります。目標達成に向け、既存事業の拡大とともに「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に向けた施策・投資の実施、既存事業と新たなグループ会社とのシナジー創出と総合力発揮、人員面・財務面での効率的な体制の構築を引き続き推進してまいります。

創業の原点である「お得意先・地域社会・社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神を当社グループ全体が認識し、お客様に喜びと満足を提供する企業活動を展開することで、引き続きグループ企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## II. 企業集団の概況に関する事項（平成26年5月31日現在）

### 1. 主要な事業内容

事業区分	主 要 製 品
建 材 事 業	①ビル用建材（ビル用サッシ、ドア、カーテンウォール、中低層用サッシ、自然換気システム、フロントサッシ、改装材、手すり、内外装建材等） ②住宅用建材（住宅用サッシ、玄関ドア・引戸、窓まわり商品、インテリア建材等） ③エクステリア建材（門柱、門扉、フェンス、カーポート、バルコニー、テラス、通路シェルター等）
マテリアル事業	形材（輸送関連機器用、電気・電子関連機器用、産業機械関連用、工場設備用）、トラック架装材、アルミビレット
商業施設業	店舗用什器・その他（汎用陳列什器、業種業態専用什器、カウンター、店舗内装工事等） 看板（規格看板、特定顧客向け看板、取付施工業務等）

### 2. 主要な事業拠点等

名 称	所 在 地	
当 社	本 社	富山県高岡市
	東京オフィス	東京都中野区
	三協アルミ社	富山県高岡市
		支 店
	工 場	佐加野工場（富山県高岡市）、福岡工場（同）、新湊工場（富山県射水市）、射水工場（同）、福光工場（富山県南砺市）、福野工場（同）、氷見工場（富山県氷見市）
		三協マテリアル社
	支 店	東京、愛知、富山、大阪
		工 場
	タテヤマアドバンス社	東京都中央区
		支 店
工 場	横浜工場（神奈川県横浜市）、有磯工場（富山県射水市）	
三 協 テ ッ ク 株 式 会 社	本 社	富山県高岡市
	支 店	東京をはじめとする31都道府県に所在
協 立 ア ル ミ 株 式 会 社	本 社	富山県南砺市

名 称	所 在 地
ST物流サービス株式会社	本 社 富山県小矢部市
三精工業株式会社	本 社 富山県射水市
STメタルズ株式会社	本 社 富山県高岡市
三協化成株式会社	本 社 富山県高岡市
サンクリエイト株式会社	本 社 富山県南砺市

### 3. 使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比
8,841 名	21名増

(注) 使用人数は当社及び連結子会社の就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

### 4. 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
三井住友信託銀行株式会社	6,918 <small>百万円</small>
株式会社北陸銀行	6,277
シンジケートローン	5,860
株式会社富山第一銀行	4,334
株式会社北國銀行	4,138
株式会社三井住友銀行	3,580
株式会社みずほ銀行	3,532

(注) シンジケートローンは、三井住友信託銀行株式会社と株式会社北陸銀行を幹事とする合計7社による協調融資によるものです。

## 5. 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	当社の議決権比率 %	主要な事業内容
三協テック株式会社	50	100	アルミ建材等の販売、施工
協立アルミ株式会社	100	100	インテリア建材及びその他の住宅用建材の製造
S T物流サービス株式会社	300	100	サッシその他アルミ商品の貨物利用運送事業及び物流作業請負
三精工業株式会社	490	100	店舗用什器と看板の製造
S Tメタルズ株式会社	100	100	アルミ建材、スチール建材の製造
三協化成株式会社	100	100	樹脂建材及び建材用部品の製造
サンクリエイト株式会社	100	100	アルミ鋳物製品の製造

(注) 議決権比率は、子会社が保有する議決権との合計です。

## 6. その他企業集団の概況に関する重要な事項

### 重要な事象

- (1) 当社は、平成25年7月5日付でフィリピン共和国に子会社SANKYO TATEYAMA PHILIPPINES INC. を設立いたしました。
- (2) 当社は、平成25年12月2日付で石川精機株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化いたしました。
- (3) 当社の子会社であるサンクリエイト株式会社と三協建具工業株式会社は、サンクリエイト株式会社を存続会社とし、平成26年1月1日付で合併いたしました。
- (4) 当社は、平成26年1月17日付でタイ王国に子会社SANKYOTATEYAMA (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。
- (5) 当社は、株式会社リョーサン<sup>1</sup>のヒートシンク生産事業に係る国内事業部門を会社分割の方式により継承する新会社と、ヒートシンク事業の海外事業部門であるRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD. のそれぞれの全株式を株式会社リョーサンから平成26年9月1日付で取得する予定です。なお、新会社の名称は三協サーモテック株式会社とし、平成26年9月1日設立を予定しております。

### Ⅲ. 株式及び新株予約権等に関する事項（平成26年5月31日現在）

1. 株式数
 

発行可能株式総数	普通株式	150,000,000株
	A種優先株式	1,000,000株
	B種優先株式	1,000,000株
	C種優先株式	1,000,000株
	D種優先株式	1,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	31,554,629株
	（うち自己株式数）	33,652株
  
2. 株主数 23,280名
  
3. 大株主

株 主 名	持 株 数 (普通株式)	持株比率
住 友 化 学 株 式 会 社	2,235	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,450	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,339	4.25
三 協 立 山 社 員 持 株 会	1,134	3.60
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2	1,040	3.30
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	971	3.08
三 協 立 山 持 株 会	926	2.94
株 式 会 社 北 陸 銀 行	888	2.82
S T 持 株 会	860	2.73
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	445	1.41

（注） 当社は、自己株式33,652株を保有しており、持株比率の算定においては自己株式を除いて算出しております。

4. その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。
  
5. 新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

#### IV. 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役及び監査役の氏名等（平成26年5月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 会長	藤 木 正 和	
代表取締役 社長	山 下 清 胤	
取締役副社長 執行役員	蒲 原 彰 三	三協アルミ社社長
常務取締役 執行役員	岡 本 誠	三協マテリアル社社長 兼 財務経理統括室担当
常務取締役	庄 司 美 次	経営企画統括室長 兼 経営監査部担当 兼 情報システム統括室長 兼 三協アルミ社 上席事業役員
常務取締役	山 田 浩 司	総務人事統括室長
取 締 役 執行役員	中 野 敬 司	三協アルミ社 上席事業役員
取 締 役 執行役員	三 村 伸 昭	タテヤマアドバンス社 社長
常勤監査役	大 原 達 夫	
常勤監査役	牧 文 夫	
常勤監査役	市 山 久 一	
監 査 役	角 木 完 太 郎	税理士 北陸電話工事株式会社 社外監査役
監 査 役	荒 木 二 郎	三井住友信託銀行(株) 顧問 住友不動産(株) 顧問

- (注) 1. 監査役のうち牧文夫氏、角木完太郎氏及び荒木二郎氏は、社外監査役です。また、牧文夫氏及び角木完太郎氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
2. 常勤監査役大原達夫氏は、平成24年12月1日に吸収合併した親会社であった三協・立山ホールディングス株式会社の財務経理統括室副統括室長や経理部長などとして長年にわたる経理業務に従事していた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 常勤監査役 深川務氏は平成25年8月27日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
4. 常勤監査役 市山久一氏は、退任した深川務氏の補欠として、平成25年8月27日開催の第68回定時株主総会にて監査役に選任されました。

5. 当事業年度中の取締役の異動はありません。  
 6. 当事業年度中に以下の取締役の地位及び担当の異動がありました。

氏名	地位、担当、重要な兼職の状況		異動年月日
	変更後	変更前	
藤木 正和	代表取締役会長	代表取締役社長	平成25年 8月27日
山下 清胤	代表取締役社長	取締役 執行役員 三協マテリアル社社長	平成25年 8月27日
蒲原 彰三	取締役副社長 執行役員 三協アルミ社社長	専務取締役 執行役員 三協アルミ社社長	平成25年 8月27日
岡本 誠	常務取締役 執行役員 三協マテリアル社社長 財務経理統括室担当	常務取締役 財務経理統括室長 情報システム統括室長	平成25年 8月27日
庄司 美次	常務取締役 経営企画統括室長 経営監査部担当 情報システム統括室長 三協アルミ社上席事業 役員	常務取締役 経営企画統括室長 経営監査部担当 三協アルミ社上席事業 役員	平成25年 8月27日

## 2. 取締役及び監査役に対する報酬等

区分	員数	報酬等の総額
取締役	8名	278 百万円
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	78 (33)
合計	14	357

- (注) 1. 株主総会で定められた役員報酬限度額は、取締役分が年額400百万円以内、監査役分が年額130百万円以内です。  
 2. 使用人兼務取締役はおりません。  
 3. 報酬等には役員賞与を含みます。  
 4. 平成26年5月現在の取締役は8名、監査役は5名です。なお、上表の員数と相違しているのは、平成25年8月27日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいるためです。

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 重要な兼職の状況並びに当該兼職先との関係

監査役 牧文夫氏に重要な兼職はありません。監査役 角木完太郎氏は、北陸電話工事株式会社の社外監査役を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。監査役 荒木二郎氏は、三井住友信託銀行株式会社及び住友不動産株式会社の顧問を兼務しております。三井住友信託銀行株式会社は、当社の大株主であり、同社と当社との間には、金銭借入等の取引関係があります。住友不動産株式会社と当社の間には建材売買、不動産賃貸借等の取引関係があります。

(注) 監査役 荒木二郎氏は、平成26年6月30日に住友不動産株式会社の顧問を退任しております。

#### (2) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	牧文夫	当事業年度中に開催された取締役会19回のうち18回、監査役会14回のうち14回に出席し、主に長年にわたる金融機関での経験・知識と他社の業務執行者として培った見地から発言し意見を述べております。
監査役	角木完太郎	当事業年度中に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会14回のうち14回に出席し、主に税理士としての専門的見地と他社の社外監査役等として培った見地から適宜発言しています。
監査役	荒木二郎	当事業年度中に開催された取締役会19回のうち18回、監査役会14回のうち14回に出席し、主に長年にわたる金融機関での経験・知識と他社の代表取締役等として培った見地から発言し意見を述べております。

(注) 取締役会の開催回数には書面決議を含んでおりません。

#### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役 牧文夫氏、角木完太郎氏及び荒木二郎氏は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

## V. 会計監査人に関する事項

### 1. 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	94百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	94百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しています。

### 3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社内研修の講師業務について対価を支払っております。

### 4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任します。

取締役会は、会計監査人の適正な職務の執行が困難である場合、その他必要があると判断した場合には、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出します。

### 5. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しておりません。

## VI. 業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「経営理念」を実現するため、「CSR憲章」「CSR行動規範」等に基づき企業活動を行い、法令及び定款はもとより社会規範を遵守し、高い倫理観を持って責任ある行動をすることを、経営の重要課題としています。

当社は以下の通り「内部統制システムに関する基本方針」を取締役会決議により定めており、当社グループは、本基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を定期的に確認し、必要な改善措置を講じるほか、本基本方針についても、経営環境の変化等に対応して見直しを行い、実効性のある内部統制システムの整備に努めます。

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令遵守・企業倫理等の方針及び規程を定め、取締役が率先してその規範を示すとともに、当社及び当社子会社の役職員全員への浸透を図ります。それを確実なものとするため代表取締役社長を委員長とした内部統制委員会を設置し、またその下にコンプライアンス委員会を設置することにより、内部統制システムの構築及び問題点の把握・改善に努めます。
- (2) 取締役は、業務執行において法令及び定款を遵守し、取締役会は、取締役が法令及び定款を遵守しているか、また内部統制システムに関する基本方針に従い、適切に内部統制システムを構築、運用しているかについて監督義務を果たします。
- (3) 当社グループは、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係をもたないこととし、それを明記した「コンプライアンス行動基準」に基づき対応します。また不当要求防止責任者を選任し組織的な体制を整備いたします。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役が主催又は出席し重要な意思決定を行う会議の議事経過や決定事項及び取締役が決定者となる社内稟議その他取締役の職務の執行に係る情報は文書化し、保存します。
- (2) 上記(1)の議事録や社内稟議書などの重要文書は、文書管理規程その他社内規程に基づき、その保存媒体に応じて適切に保存・管理します。
- (3) 取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役及び監査役が常時閲覧可能な状態で管理します。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び当社グループ各社におけるリスクに対する意識の浸透、当社グループのリスクの早期発見及び顕在化の未然防止、また不測事態における対応等を定めた規程を整備します。
- (2) 当社は、全社的な内部統制・リスク管理を統括する内部統制委員会を設置し、リスク管理に関する全社方針を定め適時にリスクを評価し、各リスク管理担当部署の計画策定・対策実施状況を監視・監督し、必要に応じて改善を求めるなど、一連の管理を通して適切なリスク管理体制を整備します。
- (3) 不測のリスクについては、危機管理規程及びその運用マニュアルに基づき、未然防止から発生時対応までのグループ統一的な危機管理体制を整備します。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は執行役員制及び事業役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図ります。
- (2) 取締役会における重要な意思決定に際しては、潜在リスクが明確にされており、そのリスクを考慮して効率的かつ十分な議論を行うための体制を整備します。
- (3) グループ全体の経営課題及び子会社各社の重要事項については、代表取締役社長を議長とする経営会議において議論を行い、その決定をもって執行します。
- (4) 取締役会及び経営会議の決定に基づく業務執行については、社内規程にて、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めます。
- (5) 当社グループの経営計画・利益計画を策定し、それに基づき活動するとともに定期的に業績管理を行います。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置、またその下にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の維持・向上及びグループ内への浸透を図ります。
- (2) 当社及び当社グループ各社における不正並びにコンプライアンス違反については、コンプライアンス委員会を主体とした対応体制により、発生防止や早期発見に努めます。
- (3) 代表取締役社長に直属する内部監査部門として経営監査部を置き、内部監査規程に基づき内部監査を行います。

### 6. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する行動指針として、グループ行動指針を定め、それを担保する諸規程を整備します。
- (2) 企業集団に属する当社子会社が整備すべき内部統制システムに関する基準を整備し、当社子会社が適切な内部管理システムを構築するよう必要且つ適切な指導を行います。
- (3) 当社グループ各社において、各々の事業内容・規模に応じた内部統制システムを構築し、その体制の整備と運用を推進します。

- (4) 当社及びグループ会社間の取引は、法令その他コンプライアンス上適切に行うものとし、親会社等による不当な要求について報告・対処する体制を整備します。
  - (5) 当社は、関係会社管理規程を定め、子会社の経営計画・利益計画に基づく業績管理や当社への決裁・報告制度を整えるなど必要な経営管理を行います。
  - (6) 当社の内部監査部門である「経営監査部」は、当社グループにおける内部監査を実施又は統括し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保します。
  - (7) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めます。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及びその使用人の取締役会からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務の補助を目的に当社の使用人を監査役室に配置します。
  - (2) 監査役室に所属する使用人は、監査役の指揮命令で職務を行い、業務執行にかかる役職を兼務しません。
  - (3) 監査役室に所属する使用人の人事異動、評価等は監査役会の同意を得て行います。
8. 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役及び使用人は、経営に関する重要事項について監査役に報告するとともに、監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告を行います。
  - (2) 内部監査部門は、内部監査の計画、内部監査結果について、代表取締役及び監査役に報告をします。
  - (3) 直接通報窓口その他を通じて法令若しくは定款に違反する事項を知った場合には監査役に報告します。
  - (4) 代表取締役は監査役会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努めます。

## VII. 会社の支配に関する基本方針

当社は、株主の皆様が長期にわたり株式を持ち続けていただくことが重要と考え、業績の向上により企業価値を高めていくことに努めており、現時点では買収防衛策について特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数については、それぞれ表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年5月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>123,612</b>	<b>流動負債</b>	<b>113,055</b>
現金及び預金	27,589	支払手形及び買掛金	51,584
受取手形及び売掛金	59,823	短期借入金	19,404
有価証券	3,799	1年内償還予定の社債	258
商品及び製品	11,690	1年内返済予定の長期借入金	13,127
仕掛品	13,743	リース債務	255
原材料及び貯蔵品	3,885	ファクタリング未払金	5,928
繰延税金資産	3,051	未払法人税等	1,647
その他の	3,832	繰延税金負債	39
貸倒引当金	△3,805	賞与引当金	290
		工事損失引当金	20
		その他の	20,499
<b>固定資産</b>	<b>110,630</b>	<b>固定負債</b>	<b>48,945</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>93,193</b>	社債	120
建物及び構築物	26,017	長期借入金	23,083
機械装置及び運搬具	13,162	リース債務	510
土地	51,355	繰延税金負債	2,132
リース資産	700	土地再評価に係る繰延税金負債	5,618
建設仮勘	224	役員退職慰労引当金	7
その他の	1,732	製品改修引当金	2,450
<b>無形固定資産</b>	<b>1,770</b>	退職給付に係る負債	13,533
のれん	560	資産除去債務	414
リース資産	24	その他の	1,074
その他の	1,185	<b>負債合計</b>	<b>162,001</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,667</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	12,707	<b>株主資本</b>	<b>74,487</b>
長期貸付金	193	資本金	15,000
退職給付に係る資産	20	資本剰余金	33,007
繰延税金資産	2	利益剰余金	26,637
その他の	4,526	自己株式	△157
貸倒引当金	△1,783	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△3,264</b>
		その他有価証券評価差額金	1,620
		繰延ヘッジ損益	28
		土地再評価差額金	2,295
		為替換算調整勘定	232
		退職給付に係る調整累計額	△7,441
		<b>少数株主持分</b>	<b>1,019</b>
<b>資産合計</b>	<b>234,243</b>	<b>純資産合計</b>	<b>72,241</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>234,243</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	295,236
売上原価	219,425
売上総利益	75,810
販売費及び一般管理費	59,197
営業利益	16,613
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	242
保険配当金等	180
スクラップ売却益	259
持分法による投資利益	214
その他	717
営業外費用	
支払利息	1,033
売上割引	716
退職給付費用	353
その他	586
経常利益	2,690
特別利益	15,553
固定資産売却益	42
投資有価証券売却益	246
その他	3
特別損失	
固定資産売却損	229
固定資産除却損	203
減損	291
投資有価証券評価損	2
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	1,381
その他	209
税金等調整前当期純利益	2,318
法人税、住民税及び事業税	1,922
法人税等調整額	△1,335
少数株主損益調整前当期純利益	586
少数株主利益	12,942
当期純利益	243
	12,698

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,000	33,007	15,818	△126	63,699
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,261		△1,261
当 期 純 利 益			12,698		12,698
自 己 株 式 の 取 得				△32	△32
自 己 株 式 の 処 分		0		1	1
土地再評価差額金取崩額			△618		△618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	0	10,818	△31	10,787
当 期 末 残 高	15,000	33,007	26,637	△157	74,487

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,786	102	1,677	157	-	3,724	781	68,205
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,261
当 期 純 利 益								12,698
自 己 株 式 の 取 得								△32
自 己 株 式 の 処 分								1
土地再評価差額金取崩額								△618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	△74	618	75	△7,441	△6,989	238	△6,750
当 期 変 動 額 合 計	△166	△74	618	75	△7,441	△6,989	238	4,036
当 期 末 残 高	1,620	28	2,295	232	△7,441	△3,264	1,019	72,241

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社は27社であります。

主要な連結子会社は、三協テック㈱、協立アルミ㈱、S T物流サービス㈱、三精工業㈱、S Tメタルズ㈱、三協化成㈱、サンクリエイト㈱であります。

新たに設立したSANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC.、SANKYOTATEYAMA (THAILAND)CO.,LTD.及び、石川精機㈱の発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であるサンクリエイト㈱は、同じく連結子会社である三協建具工業㈱を吸収合併いたしました。

##### (2) 非連結子会社は5社であります。

主要な非連結子会社は、㈱広島三協であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主な関連会社は、ビニフレーム工業㈱、協和紙工業㈱であります。

##### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社は、㈱広島三協であります。

主要な関連会社は、三協大同鋁業股份有限公司であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、協立アルミ(株)他8社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

また、三協テック(株)他15社は3月31日、(株)エスケーシー、石川精機(株)は4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～13年

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産  
自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- ⑤ 製品改修引当金  
過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であったことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年から12年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年から14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は商品リンクスワップ、金利スワップ及び商品スワップ取引であります。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。商品リンクスワップ及び商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関係)

ヘッジ手段—商品リンクスワップ取引

ヘッジ対象—外貨建予定取引

(金利関係)

ヘッジ手段—金利スワップ取引

ヘッジ対象—借入金の支払金利

(商品関係)

ヘッジ手段—商品スワップ取引

ヘッジ対象—アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が20百万円、退職給付に係る負債が135億33百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が74億41百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 223,216百万円
2. 土地の再評価

当社、連結子会社の協立アルミ㈱及び平成13年12月1日付で当社と合併した富山軽金属工業㈱並びに平成24年6月1日付で当社と合併した三協マテリアル㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）を純資産の部に計上しております。

### 再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日

平成13年5月31日

平成13年11月30日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

6,402百万円

3. 担保提供資産  
担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種 類	期末簿価 (百万円)	内 容	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	15,249	短期借入金	255
機械装置及び運搬具	5,807	1年内返済 予定の長期借入金	6,182
土地	30,400	長期借入金	5,448
その他（工具器具及び 備品）	2		
合 計	51,460	合 計	11,886

上記のうち工場財団に供しているもの

担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種 類	期末簿価 (百万円)	内 容	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	14,929	短期借入金	55
機械装置及び運搬具	5,807	1年内返済 予定の長期借入金	6,103
土地	28,877	長期借入金	5,253
その他（工具器具及び 備品）	2		
合 計	49,617	合 計	11,411

#### 4. 圧縮記帳

有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

機械装置及び運搬具 93百万円

5. 受取手形割引高 157百万円

6. 受取手形裏書譲渡高 699百万円

#### 7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 1,025百万円

支払手形 186百万円

設備関係支払手形（流動負債「その他」） 2百万円

#### 8. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

従業員 2百万円

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式及び自己株式の種類並びに総数

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	31,554,629	—	—	31,554,629	
合計	31,554,629	—	—	31,554,629	
自己株式					
普通株式	123,004	15,790	1,765	137,029	(注)1・2
合計	123,004	15,790	1,765	137,029	

- (注)1. 自己株式における普通株式の増加は、持分法適用会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分(710株)、単元未満株式の買取によるもの(15,080株)であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、持分法適用会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分(1,254株)、単元未満株式の買増請求に応じたもの(511株)であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	946	30.00	平成25年 5月31日	平成25年 8月28日
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	315	10.00	平成25年 11月30日	平成26年 2月7日

(注) 期末配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	788	25.00	平成26年 5月31日	平成26年 8月28日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における為替変動リスク、金利変動リスク、アルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計処理基準に関する事項に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程又は与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、将来における為替変動リスクを回避するために商品リンクスワップ取引を、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を、アルミニウム地金に係る価格変動リスクを抑制するために商品スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社及び連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,589	27,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	59,823	59,823	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,997	11,997	—
資産計	99,411	99,411	—
(1) 支払手形及び買掛金	51,584	51,584	—
(2) ファクタリング未払金	5,928	5,928	—
(3) 短期借入金	19,404	19,404	—
(4) 社債（※1）	378	379	1
(5) 長期借入金（※1）	36,211	36,689	478
(6) リース債務（※1）	765	746	△19
負債計	114,272	114,732	459
デリバティブ取引（※2）	46	46	—

（※1）社債及び長期借入金並びにリース債務には、1年内償還予定分又は1年内返済予定分を含めて表示しております。

（※2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、コマーシャル・ペーパー（CP）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

商品リンクスワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債（5）参照）。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	2,304
その他	2,205
合計	4,509

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,266円96銭
2. 1株当たり当期純利益金額 404円09銭

(注)1. (会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が236円86銭減少しております。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	12,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,424

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記事項)

### 減損損失に関する事項

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額 (百万円)
千葉県千葉市	土地	社宅	65
	建物		89
千葉県千葉市	土地	遊休資産	30
	建物		81
富山県高岡市	土地	賃貸資産	23
富山県高岡市	土地	遊休資産	0
長野県長野市	土地	遊休資産	0
	計		291

(経緯)

社宅については売却の方針を決定したため、遊休資産及び賃貸資産については、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産等については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

社宅及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。賃貸資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

# 貸借対照表

(平成26年5月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>108,762</b>	<b>流動負債</b>	<b>102,617</b>
現金及び預金	15,510	支払手形	16,483
受取手形	21,523	買掛金	24,654
売掛金	41,468	短期借入金	17,900
有価証券	3,799	1年内返済予定の長期借入金	11,893
商品及び製品	7,906	リース債務	214
仕掛品	12,692	未払金	8,739
原材料及び貯蔵品	2,690	ファクタリング未払金	7,659
前払費用	326	未払費用	6,920
関係会社短期貸付金	628	未払法人税等	1,027
未収入金	2,375	未払消費税	919
繰延税金資産	2,441	前受り金	3,639
その他金	1,584	預り金	1,959
貸倒引当金	△4,188	工事損失引当金	20
<b>固定資産</b>	<b>100,388</b>	その他	585
<b>有形固定資産</b>	<b>76,184</b>	<b>固定負債</b>	<b>36,140</b>
建物	20,219	長期借入金	21,273
構築物	1,282	リース債務	471
機械及び装置	10,550	長期未払金	151
車両運搬具	61	繰延税金負債	829
工具、器具及び備品	1,442	土地再評価に係る繰延税金負債	5,426
土地	41,905	退職給付引当金	4,735
リース資産	630	製品改修引当金	2,450
建設仮勘定	93	資産除去債務	380
<b>無形固定資産</b>	<b>943</b>	その他	420
借地権	57	<b>負債合計</b>	<b>138,757</b>
ソフトウェア	853	<b>(純資産の部)</b>	
その他資産	20	<b>株主資本</b>	<b>66,503</b>
投資その他の資産	23,259	資本金	15,000
投資有価証券	10,191	資本剰余金	28,145
関係会社株	8,766	資本準備金	11,581
関係会社出資金	27	その他資本剰余金	16,564
関係会社貸付金	953	<b>利益剰余金</b>	<b>23,428</b>
長期貸付金	226	その他利益剰余金	23,428
関係会社長期貸付金	282	繰越利益剰余金	23,428
従業員長期貸付金	56	<b>自己株式</b>	<b>△71</b>
破産更生債権等	1,282	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,889</b>
前払年金費用	785	その他有価証券評価差額金	1,593
長期前払費用	406	繰延ヘッジ損益	28
その他	1,868	土地再評価差額金	2,267
貸倒引当金	△1,586	<b>純資産合計</b>	<b>70,393</b>
<b>資産合計</b>	<b>209,150</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>209,150</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	263,107
売上原価	201,037
売上総利益	62,070
販売費及び一般管理費	48,402
営業利益	13,668
営業外収益	
受取利息	15
受取事務手数料	72
受取配当金	252
仕入割引	161
保険配当金等	150
スワップ売却益	196
貸倒引当金戻入	253
その他	472
営業外費用	
支払利息	961
売上割引	704
退職給付費用	448
その他	495
経常利益	12,633
特別利益	
固定資産売却益	39
投資有価証券売却益	226
その他	2
特別損失	
固定資産売却損	57
固定資産除却損	154
減損損失	367
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	1,414
その他	146
税引前当期純利益	10,761
法人税、住民税及び事業税	1,162
法人税等調整額	△1,168
当期純利益	10,767

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己 株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	15,000	11,581	16,564	28,145	14,434	△39	57,539
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△1,261		△1,261
当 期 純 利 益					10,767		10,767
自 己 株 式 の 買 取						△32	△32
自 己 株 式 の 処 分			0	0		1	1
土地再評価差額金取崩額					△511		△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	－	－	0	0	8,994	△31	8,963
当 期 末 残 高	15,000	11,581	16,564	28,145	23,428	△71	66,503

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,788	102	1,755	3,647	61,186
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,261
当 期 純 利 益					10,767
自 己 株 式 の 買 取					△32
自 己 株 式 の 処 分					1
土地再評価差額金取崩額					△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	△74	511	242	242
当 期 変 動 額 合 計	△194	△74	511	242	9,206
当 期 末 残 高	1,593	28	2,267	3,889	70,393

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産  
自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 製品改修引当金 過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であったことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

### (1) 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種 類	期末簿価 (百万円)	内 容	期末残高 (百万円)
建物	12,953	短期借入金	55
構築物	9	1年内返済予定の 長期借入金	5,863
機械及び装置	5,641	長期借入金	4,956
工具、器具及 び備品	2		
土地	26,916		
合 計	45,523	合 計	10,874

なお、上記については工場財団を設定しております。

(2) 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金15百万円を相殺表示しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 194,471百万円

### (4) 保証債務

関係会社等及び従業員の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。

㈱サンテック九州	51百万円
三協ワシメタル㈱	22百万円
S Tメタルズ㈱	16百万円
協立アルミ㈱	11百万円
㈱エスケーシー	4百万円
従業員	2百万円
計	110百万円

(5) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	15,773百万円
短期金銭債務	12,600百万円
長期金銭債務	1百万円

(6) 事業年度末日満期手形

満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	1,048百万円
支払手形	168百万円
設備関係支払手形（流動負債「その他」）	0百万円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	83,164百万円
営業取引以外の取引による取引高	361百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	33,652株

## (税効果会計に関する注記)

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

未払金及び未払費用	2,370百万円
貸倒引当金及び貸倒償却	2,101百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労金（長期未払金）	1,684百万円
投資有価証券評価損	1,604百万円
固定資産及び減損損失	975百万円
製品改修引当金	866百万円
繰越欠損金	803百万円
たな卸資産評価損	709百万円
ソフトウェア	466百万円
製品改修費用	442百万円
一括償却資産	264百万円
その他	323百万円
繰延税金資産小計	12,612百万円
評価性引当金	△9,775百万円
繰延税金資産合計	2,837百万円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	857百万円
前払年金費用	277百万円
資産除去債務見合資産	72百万円
繰延ヘッジ損益	18百万円
繰延税金負債合計	1,225百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,611百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	5,426百万円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の37.76%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が188百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が188百万円増加しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
子会社	三協テック(株)	所有 直接100%	当社製品の 販売	製品売上 (注) 1	19,707	売掛金	9,255
	S T 物流 サービス (株)	所有 直接100%	当社製品の 保管及び運 搬	荷具運賃等 (注) 2	13,395	未払金	2,474

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注)1. 製品の売価は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注)2. 荷具運賃等は、仕入先の提示価格に基づき、每期交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 2,233円22銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 341円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (百万円)	10,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	10,767
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,528

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書**

平成26年 7月17日

三協立山株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三協立山株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年 7月17日

三協立山株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三協立山株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評

価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な工場・事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年7月24日

三協立山株式会社 監査役会

常勤監査役	大	原	達	夫	㊟
常勤社外監査役	牧		文	夫	㊟
常勤監査役	市	山	久	一	㊟
社外監査役	角	木	完	太郎	㊟
社外監査役	荒	木	二	郎	㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績、経営環境等を勘案し、また、内部留保の充実にも意を用い、下記のとおり1株あたり25円とさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金25円 総額788,024,425円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年8月28日

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（8名）が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 株式の数 (普通株式)
1	ふじ き まさ かず 藤 木 正 和 (昭和19年12月3日生)	昭和44年2月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成12年8月 同社常務執行役員 平成15年7月 同社執行役員 平成15年8月 同社取締役 常務執行役員 平成18年6月 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 平成19年6月 三協マテリアル(株)代表取締役社長 社長執行役員 平成19年8月 三協・立山ホールディングス(株)取締役 平成21年6月 三協立山アルミ(株)代表取締役社長 社長執行役員 平成23年8月 三協・立山ホールディングス(株)代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成25年8月 当社代表取締役会長 (現在に至る)	10,300株
2	やま した きよ つぐ 山 下 清 胤 (昭和29年1月18日生)	昭和52年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成17年8月 同社管理統括室人事部長 平成18年6月 三協・立山ホールディングス(株)総務統括室人事室部長兼三協立山アルミ(株)総務本部人事部長 平成19年9月 同社経営企画統括室経営管理室部長 平成23年6月 同社経営企画統括室経営管理部長兼経営企画部長 平成23年8月 同社取締役経営企画統括室長 平成24年6月 同社取締役 平成24年6月 当社取締役 執行役員 平成24年6月 当社三協マテリアル社 社長 平成25年8月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	3,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数(普通株式)
3	かん ぼら しょう ぞう 蒲原 彰 三 (昭和23年12月28日生)	昭和47年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成17年6月 同社横浜支店長 平成18年6月 三協立山アルミ(株)マテリアル事業企画部長 平成19年6月 三協マテリアル(株)取締役 常務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成22年8月 三協・立山ホールディングス(株)取締役 平成24年6月 当社専務取締役 執行役員 平成24年6月 当社三協アルミ社 社長(現在に至る) 平成25年8月 当社取締役副社長 執行役員(現在に至る)	4,700株
4	おか もと まこと 岡 本 誠 (昭和29年10月2日生)	昭和52年4月 住友信託銀行(株) (現、三井住友信託銀行(株)) 入社 平成17年6月 同社東京営業第一部長 平成19年4月 プロミス(株)常務執行役員 平成19年6月 同社取締役 常務執行役員 平成21年6月 住友信託銀行(株) (現、三井住友信託銀行(株)) 入社 平成21年7月 三協・立山ホールディングス(株)顧問 平成21年8月 同社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長 平成24年6月 同社常務取締役 財務経理統括室長 平成24年6月 当社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長 平成25年8月 当社三協マテリアル社 社長(現在に至る) 平成25年8月 当社常務取締役 執行役員 財務経理統括室担当(現在に至る)	5,700株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 株式の数 (普通株式)
5	しょうじみつぐ 庄 司 美 次 (昭和29年2月14日生)	昭和51年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年6月 同行執行役員 総合事務部長 平成19年6月 同行執行役員 名阪地区事業 部副本部長兼大阪支店長 平成21年6月 同行常務執行役員 平成21年8月 三協・立山ホールディングス ㈱顧問 平成21年8月 三協立山アルミ㈱取締役 常 務執行役員 平成21年8月 三協・立山ホールディングス ㈱常務取締役 内部統制室長 平成24年6月 同社常務取締役 内部統制室 長兼経営企画統括室長 平成24年6月 当社常務取締役 経営企画統 括室長兼経営監査部担当 平成24年6月 当社三協アルミ社 上席事業 役員 (現在に至る) 平成25年8月 当社常務取締役 経営企画統 括室長兼経営監査部担当兼情 報システム統括室長 (現在に至る)	4,100株
6	やまだひろし 山 田 浩 司 (昭和30年11月3日生)	昭和53年4月 日本開発銀行(現、㈱日本政 策投資銀行)入行 平成11年10月 同行情報企画部次長 平成15年4月 ㈱ウェザーニューズ出向 平成20年4月 同社入社 社長室長 平成22年5月 三協・立山ホールディングス ㈱顧問 平成22年6月 三協立山アルミ㈱常務執行役員 平成22年8月 三協・立山ホールディングス ㈱常務取締役 総務人事統括 室長 平成24年6月 当社常務取締役 総務人事統 括室長 (現在に至る)	4,300株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 株式の数 (普通株式)
7	なか の たか し 中 野 敬 司 (昭和28年2月9日生)	昭和51年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成15年12月 同社経営企画室部長兼三協・立山ホールディングス(株)経営企画室部長 平成17年9月 同社執行役員 平成18年6月 三協立山アルミ(株)執行役員 平成19年8月 同社常務執行役員 平成21年8月 同社取締役 常務執行役員 平成24年6月 当社取締役 執行役員 (現在に至る) 平成24年6月 当社三協アルミ社 上席事業役員 平成26年6月 当社タテヤマアドバンス社社長 (現在に至る)	10,900株
8	※ あ み しゅう いち 阿 見 秀 一 (昭和25年12月4日生)	昭和49年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成11年5月 同社商品部(住宅)部長 平成14年6月 同社サッシ建材部長 平成15年3月 同社営業サポート部長 平成18年6月 三協立山アルミ(株)住宅建材事業本部住宅事業企画部長 平成19年3月 同社マーケティング本部副本部長兼住宅商品マーケティング室部長 平成20年6月 同社住宅建材本部住宅企画部長 平成22年6月 同社執行役員 平成24年6月 当社執行役員 (現在に至る) 平成24年6月 当社三協アルミ社 事業役員 (現在に至る)	2,800株

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。  
2. 候補者各氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 三協アルミニウム工業(株)と立山アルミニウム工業(株)は平成18年6月1日付で合併し、三協立山アルミ(株)に商号を変更いたしました。  
4. 三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)及びタテヤマアドバンス(株)は、平成24年6月1日に、三協立山アルミ(株)を存続会社として合併いたしました。また、存続会社の三協立山アルミ(株)は同日付で商号を三協立山(株)に変更いたしました。  
5. 三協立山(株)は平成24年12月1日付で親会社であった三協・立山ホールディングス(株)と、三協立山(株)を存続会社として合併いたしました。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役大原達夫氏並びに牧文夫氏が辞任されますので、その補欠として監査役2名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案を本株主総会に提出することにつきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

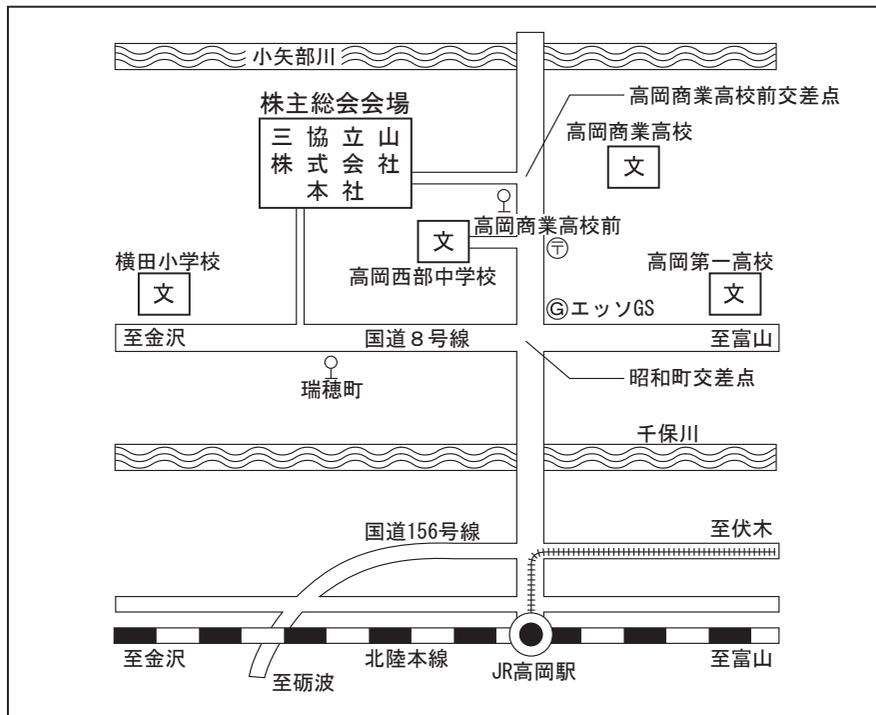
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する 当社 株式の数 (普通株式)
1	※ みむらのぶあき 三村伸昭 (昭和27年4月26日生)	昭和51年4月 立山アルミニウム工業(株)入社 平成16年6月 同社経営企画部長兼三協・立山ホールディングス(株)経営企画本部経営管理室部長 平成18年6月 三協立山アルミ(株)経営企画本部経営管理部長 平成18年11月 タテヤマアドバンス(株)経営企画本部経営管理部長 平成19年6月 同社執行役員 平成20年8月 同社取締役 執行役員 平成21年8月 同社取締役 常務執行役員 平成23年8月 同社代表取締役 常務執行役員 平成24年6月 当社取締役 執行役員 平成24年6月 当社タテヤマアドバンス社社長 平成26年6月 当社取締役 (現在に至る)	6,730株
2	※ のざきひろみ 野崎博見 (昭和29年6月23日生)	昭和52年4月 日本開発銀行(現、(株)日本政策投資銀行) 入行 平成11年10月 同行プロジェクトファイナンス部企画審議役 平成12年3月 同行プロジェクトファイナンス部次長 平成12年6月 同行地域企画部次長 平成14年5月 同行地域企画部審議役 平成15年6月 同行地域企画部長 平成16年7月 筑波都市整備(株)執行役員 平成21年6月 西池袋熱供給(株)代表取締役専務 平成26年6月 同社代表取締役専務退任 (現在に至る)	0株

- (注) 1. ※印は新任の監査役候補者であります。
2. 候補者各氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 野崎博見氏は、社外監査役候補者であります。
4. 野崎博見氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏の長年にわたる金融機関での経験・知識と他社の代表取締役等として培った見識を当社の監査に活かしていただくためであります。
5. 野崎博見氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
6. 候補者野崎博見氏が選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結する予定であります。
7. 三協アルミニウム工業㈱と立山アルミニウム工業㈱は平成18年6月1日付で合併し、三協立山アルミ㈱に商号を変更いたしました。
8. 三協立山アルミ㈱、三協マテリアル㈱及びタテヤマアドバンス㈱は、平成24年6月1日に、三協立山アルミ㈱を存続会社として合併いたしました。また、存続会社の三協立山アルミ㈱は同日付で商号を三協立山㈱に変更いたしました。
9. 三協立山㈱は平成24年12月1日付で親会社であった三協・立山ホールディングス㈱と、三協立山㈱を存続会社として合併いたしました。

以 上

# 株主総会会場案内図

会 場：富山県高岡市早川70番地  
三協立山株式会社 本社 ショールーム  
2階大ホール



交 通：JR ……JR高岡駅  
航空……富山空港  
※富山空港よりJR高岡駅前までバス約40分  
※JR高岡駅より会場までの交通の便  
福岡・石動方面行バス乗車約10分  
「瑞穂町」下車、徒歩約5分  
国吉・勝木原方面行バス乗車約10分  
「高岡商業高校前」下車、徒歩約5分